

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	397	子育て支援対策事業費	区分	01 一般会計
基本施策	10	少子化に歯止めをかける	03 民生費	
施策	4	次世代育成支援のネットワークづくり	04 児童福祉費	
			01 児童福祉総務費	
			103 子育て支援対策事業費	
			01 子育て支援対策事業費	
基本計画該当頁	81	担当部課	コード	130700
行革大綱の重点事項番号		名称	健康福祉部少子化対策課	評価者氏名
				榎田 ちえみ
				連絡先
				22 - 9658 (内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	市民	成果(どうなるのか)	子育てに対する機運を盛り上げるとともに、DV等の解決に向けた連携を図る。
	(対象件数)			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	児童福祉法、次世代育成支援法、少子化社会対策基本法、伊賀市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議設置要綱
本年度事業内容	子ども虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議を立ち上げ、関係機関による連携体制を構築した。また子育てに関する研修会を開催し子育てに対する機運の向上を図った。	状況変化等		DV等の事案が増加傾向にあり、児童相談所、医療、警察等の関係機関による連携強化を行い、事案の早期解決を行う必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
子育て研修会参加者数	人	目標	80	150	150
		実績	57		
ネットワーク会議開催数	回	目標	1	2	2
		実績	1		
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
子育て研修会参加者数	子育てに対する意識を高めるために、研修会への参加者数としました	人	目標	80	150	150
			実績	57		
ネットワーク会議開催数	早期決の為の関係機関による連絡調整会議の開催回数としました	回	目標	1	2	2
			実績	1		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	子育ての支援については、市民の身近な機関である市が関与する必要がある。またDVについても第一義的な相談窓口として市が関与する必要があり、関係機関との連携強化を行うための組織づくりが必要であり、伊賀市次世代支援対策地域行動計画において重要施策として定められている。
有効性	4	児童虐待・DVの早期発見対応ができ、各機関の特性を生かした支援が可能である。
達成度	4	啓発・研修については、当初計画していたとおり実施することが出来た。ケース検討会議については、概ね月2～3回のペースで開催し支援を行っている。
効率性	3	DV事案の増加傾向に伴い、防止会議についてもその開催回数が増加傾向にあり人件費(報酬)の増加については止むを得ない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	地域全体で次世代育成支援を推進していく意識を高められるよう、勉強会やイベント等で様々なかたちで意識啓発を行う必要がある。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	報酬	20		(千円)	報酬	84		(千円)	報酬	180		(千円)	報酬	180		(千円)
	工事	需用費等	63			報酬	100			報酬	100			報酬	100		
		需用費等				需用費等	205			需用費等	281			需用費等	281		
	進捗率(%)	事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)			
		83				389				561				561			
	事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
	フルコスト(A)+(B)	803				1,109				1,281				1,281			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	83	389	561	561
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	83	389	561	561
	計	83	389	561	561
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				